

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成27年 1月22日更新

事務事業名		新エネルギー利活用情報提供事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	政策部	課長名	内田 秀一郎
	施策	7	地球温暖化防止対策の推進			所属課	企画課	担当者名	澤田 勝矢
	基本事業	19	地球温暖化防止活動の促進			所属班	企画広報班	(内線)	1252
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 11	事業連番 10184	法令根拠	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑥	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	新たな燃料やエネルギーに関する情報を収集する事業で、周知を図り、その利活用を推進する事務である。実際には、新エネルギーを活用する部署等が、内容によって異なるため、活用のための協議、上位機関への申請窓口と協力体制の事務局的役割を行なう内部事務である。新エネルギーの概念は広く、化石燃料以外のエネルギーを指し、太陽の光と熱や風力などの自然エネルギー利用、水力、地熱といった伝統的エネルギー、また、廃棄物やバイオマスの活用も含まれる。さらにはコンジェネレーション(エネルギーの複合利用)や燃料電池のようなエネルギーの新しい利用方法もあり、多岐に亘っている。県内45市町村のうち25団体が、新エネルギー利活用の基本方針を定める新エネルギービジョンを策定しているが、本市においては、策定の予定はない。
【業務の流れ】	新エネルギーに関する情報を関係部署等へ周知する。利活用に至る事務的な窓口、補助的な業務を行なう。
【主な予算費目】	予算計上なし
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	平成21年第1回定例会で議会からバイオマスタウン構想について、本市の取り組み姿勢に対する一般質問があった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
新エネルギーに関する情報の収集・必要な情報を関係部署等へ周知	新エネルギーに関する情報の収集・必要な情報を関係部署等へ周知	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア:新エネルギーに関する情報の受入れ件数	件	予算計上なし
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
庁内の全部署	→ ア:庁内部署数	課等
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
新エネルギーに関する情報が入手できる。	→ ア:新エネルギーに関する情報周知件数	件
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠 情報提供事務のため、関連する情報の周知件数にしている。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	23年度実績(決算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	27年度予定	28年度見込	29年度見込	
①活動指標	ア	件	5	1	3	0	2	2	2	2	
②対象指標	ア	課等	24	24	24	24	24	24	24	24	
③成果指標	ア	件	2	1	2	0	2	2	2	2	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A)事業費計		千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち指定経費		千円	0	0	0	0	0	0	0	0
(A)のうち時間外、特勤		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数		人	1	1	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間		時間	5	1	5	1	5	5	5	
	(B)人件費計		千円	20	4	20	3	20	20	20	20
トータルコスト(A)+(B)		千円	20	4	20	3	20	20	20	20	

事務事業名	新エネルギー利活用情報提供事務	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 企画課へ情報提供があったものは各課へ情報提供しているが、直接担当部署へ情報提供されるものもあり、提供件数がなかった。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 ⇒
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 本年度は情報提供はなかったが、関連部署への情報提供周知件数のため、過去数年の実績値を基に設定しており、達成の見込みがある。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ⇒
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 今後、環境問題等に対して、新エネルギーに関する情報に関心がもたれていくことが予想されるが、直接関係部署へ情報提供があるため成果向上の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ⇒
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 新エネルギーに関する情報提供事務に類似する事務は他になく、他に手段はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 現時点では、事業費は発生していない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 庁内の情報収集元となる事務は必要であり、業務の時間等を短縮する余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 情報発信であり公平・公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ⇒
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 庁内の関係部署に周知する事務であるため、役割分担は適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ⇒

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成25年度は、情報提供件数はなかった。新エネルギーは、化石燃料以外のエネルギーを指し、太陽の光と熱や風力などの自然エネルギー利用、水力、地熱といった伝統的エネルギー、また、廃棄物やバイオマスの活用も含まれる。現状は、太陽光発電や廃棄物関係など、環境衛生課へ直接情報提供されるものが多いため環境衛生課に事務事業を移管したほうが効率的と思われる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						